

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月13日(木)

事務事業		消防分署耐震化事業		担当課	消防総務課	担当係	施設係	管理番号	4507	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画等	消防分署の耐震化計画				
		中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
	小項目	200002	消防・救急体制の充実							
事業概要		市内の消防施設の内、川本分署、藤沢分署、岡部分署及び豊里分署は老朽化が著しく、耐震補強も実施していない状況である。このことから、市民の安全と安心を守るため、地域の消防活動拠点である消防分署を建替えによって耐震化することで、地域の消防活動拠点を強化するものである。								
目的 ※何のために		市民の安全と安心を守るため。								
対象 ※誰・何を対象に		川本分署、藤沢分署、岡部分署、豊里分署								
手段 ※どのように		川本・藤沢分署の建替えは、令和元年度の完成に向け、岡部・豊里分署の建替えは、令和2年度の完成に向け必要な総合調整を行う。								
成果 ※何を求めるか		地域の災害活動拠点を強化するものである。								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防分署耐震化事業		658,557,964		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 消防分署の耐震化					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・ 設計業務（川本・藤沢） ・ 用地測量（豊里） ・ 用地購入（川本・豊里）	・ 設計業務（岡部・豊里） ・ 建設工事（川本・藤沢） ・ 監理業務（川本・藤沢）	・ 建設工事（川本・藤沢） ・ 建設工事（岡部・豊里） ・ 監理業務（川本・藤沢）	・ 建設工事（岡部・豊里） ・ 監理業務（岡部・豊里）	・ 旧川本分署解体設計	旧川本分署解体工事
事業費	予算（現額）	37,152,560	766,962,000	1,542,955,200	850,466,000	1,759,000	33,300,000
	決算額	35,071,735	250,026,444	900,396,056	658,557,964	0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	30,100,000	231,200,000	800,200,000	585,500,000	0	0
人件費	他特定財源	0	0	10,088,000	9,443,000	1,686,000	33,300,000
	一般財源	4,971,735	18,826,444	90,108,056	63,614,964	73,000	0
人件費	従事職員数(人)	0.85	1.15	1.15	1.15	0.45	0.45
	人件費相当試算 ※1	6,720,950	8,949,300	9,040,150	9,356,400	3,661,200	3,661,200
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		41,792,685	258,975,744	909,436,206	667,914,364	5,420,200	36,961,200

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標 1	耐震化工事進捗率	目標値 実績値	%	0.00 0.00	30.00 30.00	70.00 70.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠			消防分署の耐震性を確保するため、消防分署の耐震化計画の進捗に合わせた目標値を設定						
		実績（成果品等）により把握									
■	成果指標 1	分署の耐震化率	目標値 実績値	%	0.00 0.00	0.00 0.00	50.00 50.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠			災害時に消防分署機能を維持するため、4分署の耐震性を確保することを目標値とする。						
		耐震済の棟数／全棟数									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									

4. 観点別評価（A：目標値どおり（以上） B：ほぼ目標値どおり C：目標未達成 ー：目標値の設定がないもの）

活動 (意図した活動を行っているか)	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和2年6月末に岡部分署建設工事が完了し、令和2年9月末に豊里分署の建設工事が計画通りに完了することができた。
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 岡部分署は令和2年8月から、豊里分署については令和2年10月からそれぞれ運用を開始し、消防分署の耐震化率は100%となり、地域の消防活動拠点機能の充実強化が図られた。
効率性 (効率的に事務を行っているか)	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者		課長補佐兼施設係長 飯野昌栄

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	旧川本分署の土地・建物の利活用について、廃止施設等財産活用検討フローに基づき検討を行う。
達成状況 及び その効果	旧川本分署の土地・建物の利活用方法について、廃止施設等財産活用検討フローに基づき検討をした結果、既存建物を解体し土地については貸し付けや売り払いに向け事務を進める結果となった。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防分署耐震化事業	担当課	消防総務課	担当係	施設係	管理番号	4507
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			消防分署の耐震化については、令和2年度は岡部分署と豊里分署が完成し運用を開始し、地域の消防活動拠点の充実強化を図ることができた。移転後の旧消防分署の利活用については、検討するとともに引き続き関係各課と調整を進める必要がある。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼消防総務課長 齊藤新一			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	旧岡部分署の利活用方法については、隣接する岡部総合支所との一体的な活用を検討することとなっているが、土地が整理されていないため、測量を実施し隣地との境界を確定する必要がある。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	旧岡部分署や旧藤沢分署については、利活用方針が確定しているものの具体的な時期が未定なため、引き続き関係各課と調整を進める必要がある。
-------	--

9. 評価指標グラフ

